

投資情報ウィークリー

2016年4月4日号
調査情報部

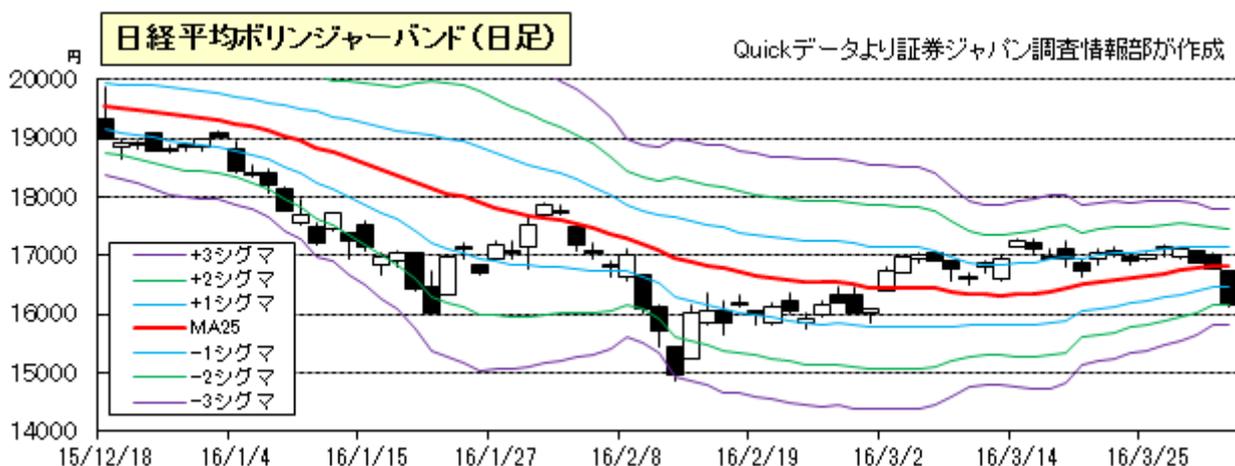
今週の見通し

先週の東京市場は年度替わりで薄商いの中、次第安から急落となった。海外株高に加え、景気対策などの政策期待が高まったものの、円高による企業業績の先行き不透明感や景気減速懸念が売りを誘った。日経平均は権利配当落ち分を埋めきれず、1か月ぶりに16100円台に下落した。ほぼ全面安の中、中小型の個別材料株が物色された。米国市場は原油相場の落ち着きに加え、ドル安傾向や早期利上げ観測の後退などを背景に、買い安心感が広がった。NYダウは昨年12月17日以来の水準となる17800ドル目前まで上昇した。為替市場でドル円はイエレンFRB議長のハト派的な発言を受けて、1ドル112円台前半まで円が買われた。一方、ユーロは対ドル、対円で上昇し、ユーロ円は1ユーロ127円台後半まで円安が進んだ。

今週の東京市場は、下値模索で神経質な展開ながらも、徐々に落ち着きを取り戻そう。景況感の悪化から、政策期待がさらに高まる可能性があるほか、新年度入りに伴う新規資金の流入期待も下支えとなろう。一方、円高傾向が続いていることから企業業績の減速懸念が上値を圧迫しよう。物色は中小型材料株の選別が進むとみられるほか、業績好調銘柄への見直し買いも見られよう。米国市場はドル安傾向を背景に企業の業績回復期待が高まるとみられ、堅調な展開が続こう。為替市場でドル円は、米経済指標や長期金利動向をにらみつつ、1ドル111円～113円のレンジ相場となろう。ユーロ円はECBの追加緩和効果への期待から、ユーロの買い戻しが進むとみられ、1ユーロ128円台をうかがう動きとなろう。

今週、国内では5日(火)に2月の毎月勤労統計、6日(水)に2月の景気動向指数、8日(金)に3月の景気ウォッチャー調査が発表される。また、7日(木)に日銀支店長会議が行われ、さくらレポートが公表されるほか、10日(日)、11日(月)にG7外相会合が開かれる。加えて、8日は4月のオプションSQ算出日となる。一方、海外では5日に2月の米貿易収支、7日に2月の米消費者信用残高が発表される。

テクニカル面で日経平均は、3月2日以来維持してきた25日移動平均線を下回ったほか、日足一目均衡表では抵抗帯の下限に迫った。25日移動平均のボリンジャーバンドではマイナス2シグマ(16144円:1日現在)を一時下回ったため、当面の下値メドは、2月12日の急落局面でもサポートとなったマイナス3シグマ(15813円:同)となろう。ただ、先行き2月12日安値(14865円)を意識した展開となる可能性も否定できない。一方、戻りメドは日足一目均衡表の基準線(16640円)や25日線(16804円:同)などとなろう。(大谷 正之)



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

4/1 15:21

日経平均 (週足:円)



NYダウ (週足:ドル)



ドル・円 (週足:円)



ユーロ・円 (週足:円)



米10年国債利回り (週足:%)



ユーロ・ドル (週足:ドル)



トルコリラ・円 (週足:円)



ブラジルレアル・円 (週足:円)



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資のヒント

☆決算期が4月・5月の主な高利回り銘柄群

3 月期決算企業が権利落ちてまだ間もないが、決算期が 4 月または 5 月など期末までの期間が短い企業も少数ながら存在している。配当利回りが高く業績堅調で、中にはテクニカル的に 25 日・75 日の 2 本の移動平均線に対して株価が上位に位置する銘柄も散見され、中期スタンスで注目したい。(野坂 晃一)

表. 決算期が4月・5月である主な高利回り銘柄群

コード	銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	予想利回り (%)	今期予想経常 利益伸率(%)	25日乖離率 (%)	75日乖離率 (%)	予想決算期
7420	佐島電機	730	24.76	0.37	4.38	-59.45	2.90	2.32	16/05
8887	リベレステ	808	14.08	0.90	4.33	-12.82	9.60	13.64	16/05
3321	ミタチ	631	10.79	0.69	4.12	-31.75	-3.06	-7.09	16/05
7921	宝印刷	1,327	22.82	1.10	3.77	7.21	1.95	2.92	16/05
6496	中北製	544	11.15	0.51	3.68	39.15	1.54	-0.33	16/05
5967	TONE	336	7.70	0.95	3.57	-11.21	6.19	2.16	16/05
7435	ナ・デックス	451	4.52	0.35	3.55	-41.47	4.37	-6.67	16/04
6083	ERIHD	847	13.09	3.21	3.54	127.80	3.49	3.08	16/05
9444	トーシン	586	11.26	1.21	3.41	1278.95	1.54	3.25	16/04
7533	グリーンクロス	1,360	8.27	1.21	3.16	1.19	11.96	11.28	16/04
7713	シグマ光機	952	15.26	0.63	3.15	33.33	2.78	3.86	16/05
7901	マツモト	319	40.16	0.33	3.14	150.00	8.22	13.07	16/04
4750	ダイサン	834	6.77	0.75	3.12	-10.62	6.64	7.61	16/04
9855	くろがねや	386	12.59	0.49	3.11	66.57	-0.65	0.64	16/05
8940	インテリクス	1,034	9.68	1.12	3.10	91.81	8.29	15.82	16/05
3021	PCNET	653	15.94	1.76	2.91	29.80	13.38	12.81	16/05
9651	日本プロセス	1,045	17.99	0.66	2.87	-16.67	3.38	-0.06	16/05
7899	MICS化学	290	25.32	0.50	2.76	150.00	6.26	7.90	16/04
7888	三光合成	370	6.29	0.78	2.70	12.00	1.23	-2.86	16/05
5971	共和工業	561	38.10	0.42	2.67	-68.28	2.34	3.78	16/04
8908	毎コムネット	1,087	11.65	1.67	2.67	1.01	3.36	1.61	16/05
6489	前沢工業	301	6.57	0.35	2.66	56.47	1.77	-2.10	16/05
9765	オオバ	453	10.80	1.34	2.65	5.20	12.47	8.59	16/05
3892	岡山製紙	461	13.34	0.28	2.60	59.24	4.97	5.54	16/05
8155	三益半導	1,035	15.12	0.62	2.51	20.12	1.05	-1.11	16/05
2153	E・JHD	885	3.91	0.35	2.49	-1.23	1.65	-1.17	16/05
1376	カネコ種	1,013	9.91	0.77	2.47	-14.25	1.23	-4.19	16/05
3022	山下医科	1,823	12.48	0.78	2.41	-2.60	6.60	8.27	16/05
5932	三協立山	1,459	45.81	0.55	2.40	-49.55	3.01	2.21	16/05
2796	ファマライズ	606	8.40	0.98	2.31	2.81	1.13	9.25	16/05
2761	トシNG	2,255	10.56	0.61	2.31	2.71	-0.07	-2.34	16/05
6044	三機サービス	658	14.83	3.05	2.28	6.96	11.32	17.35	16/05
3524	日東網	154	11.42	1.03	2.27	-11.89	10.57	10.52	16/04
1430	1stコーポ	1,108	13.38	10.71	2.26	98.93	12.62	14.00	16/05
4026	神島化	540	9.51	0.96	2.22	44.64	10.52	14.67	16/04
3297	東武住販	1,828	9.50	1.49	2.19	27.57	13.72	16.03	16/05
3501	住江織	327	9.53	0.69	2.14	12.16	6.57	4.94	16/05
6150	タケダ機械	234	6.33	1.10	2.14	9.30	15.13	11.26	16/05
9924	ドミー	496	35.51	2.16	2.02	0.52	-0.53	0.88	16/05

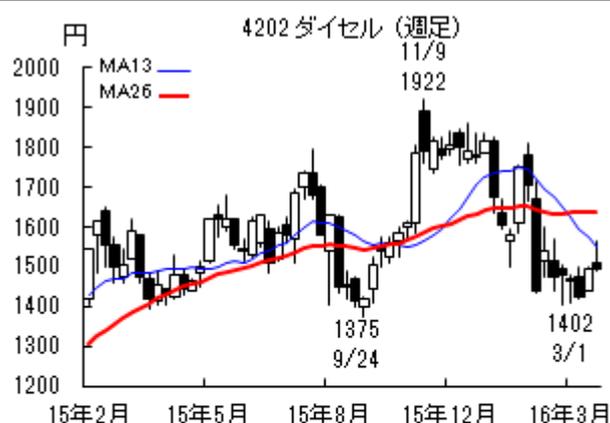
*指標は3/31時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

ダイセル (4202・東 1)

16/3期第3四半期(4-12月)業績は売上高が前年同期比2.7%増の3421.4億円、営業利益が同25.2%増の493.8億円となった。セルロース事業は液晶フィルム向けが減少したものの、たばこフィルター用トウが円安メリットを受けて増収増益となった。また、エアバッグ用インフレーターなど火工品事業は増産効果により大幅な増収増益となった。一方、酢酸が定修の影響を受けた有機合成事業や、エンジニアリングプラスチックの数量減が響いた合成樹脂事業は減収となったものの、円安メリットと原料価格の低下で増益を確保した。中間決算時に上方修正された通期計画は今回据え置かれているが、第3四半期までの営業利益の進捗率は80.9%と高いうえ、前年同期の76.8%も上回っている。原料安効果に加え、エアバッグ用部品は今後さらに増産効果が高まるとみられ、来期も増収増益基調が続こう。(大谷 正之)

株価 1491円(4/1) 予PER 13.34倍 予想利回り 1.74%



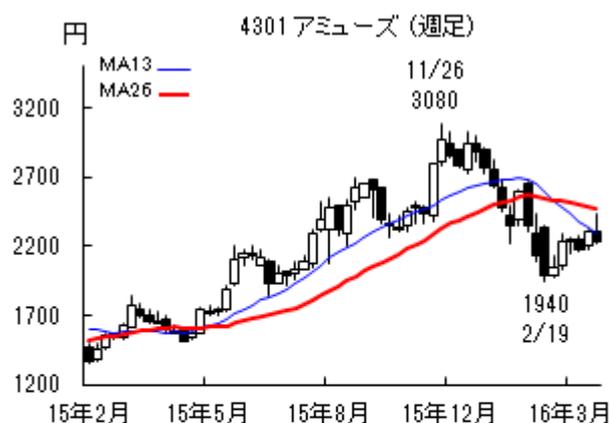
決算期	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	一株益 (円)	配当金 (円)
連 2014.03	413,786	41,433	64.98	15.00
連 2015.03	443,775	55,063	88.95	21.00
連 2016.03予 (日経予想)	459,000	63,000	111.69	26.00

Quickデータより証券ジャパン調査情報部が作成

アミューズ (4301・東 1)

16/3期第3四半期(4-12月)決算は営業収入が前年同期比35.9%増の405.1億円、営業利益が同88.0%増の62.7億円となった。サザンオールスターズのCDアルバム発売による印税収入と10年ぶりの全国ツアー(4~8月)のイベント収入が寄与したほか、福山雅治やPerfume、SEKAI NO OWARIなどの大型コンサート実施、コンサート会場でのグッズ販売の増加、大泉洋、吉高由里子などのCM・テレビ出演などでアーティストマネージメント事業は増収、大幅増益となった。一方、メディアビジュアル事業は映画の大型作品減少で減収減益となったほか、プレイスマネージメント事業も東京ワンピースタワーの低調が響き増収減益となった。通期の見通しは営業収入が前期比18.6%増の465.0億円、営業利益が同42.7%増の56.0億円で据え置かれているが、営業利益はすでに通期計画を上回っており、大型投資がなければ、十分達成可能とみられる。なお、同社は4月1日付で1株を2株に分割している。(大谷 正之)

株価 2238円(4/1) 予PER 10.58倍 予想利回り 2.68%



決算期	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	一株益 (円)	配当金 (円)
連 2014.03	33,770	3,769	250.16	45.00
連 2015.03	39,208	4,067	309.5	40.00
連 2016.03予 (日経予想)	46,500	5,640	211.46	60.00

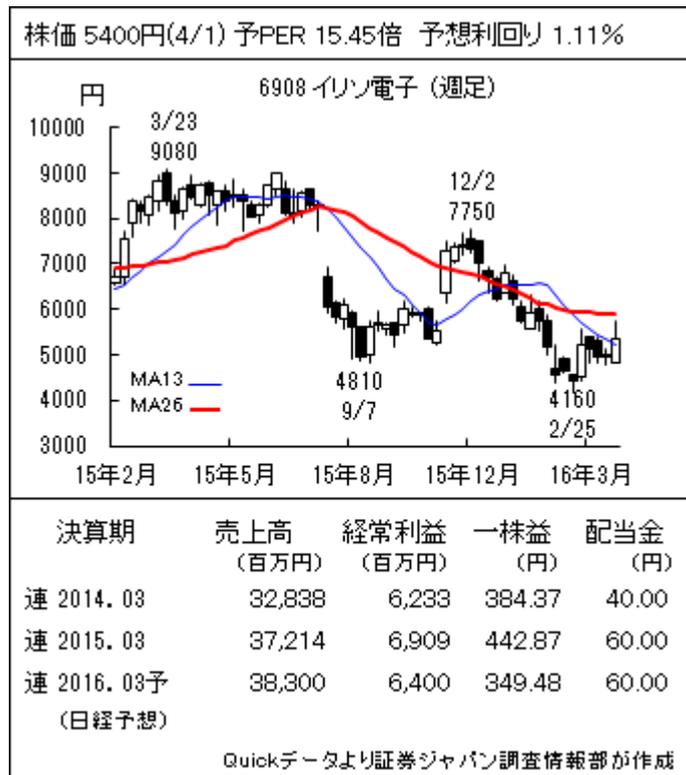
Quickデータより証券ジャパン調査情報部が作成

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

今週の参考銘柄

イリソ電子工業 (6908・ジャスダック)

配線基板同士を接続するコネクタを主力とし、車載用コネクタに強みを持つ(内外の主要自動車メーカーに搭載され、車載向けは全社売上高の8割を占める)。また、海外売上高比率は8割超とグローバル展開している。3月25日に今期の業績予想を下方修正した。中国の景気減速で大型SUV等の生産が想定以下だった他、コンシューマー関連もASEAN、中国などで減速、想定以上の円高の影響もあり、売上高で17億円、営業・経常利益ともに8億円の下方修正だった。純利益の下方修正(▲12億円)が大きいのは追加納税の可能性を織り込んだもので、一過性要因とみられる。足元はナビゲーション、カーオーディオなど向けがやや減速するものの、ADAS(先進運転支援システム)の拡大や自動車の電装化を背景に、車載カメラやミリ波レーダー向けなど成長が期待される他、高機能化に対応した製品の提供で競争力を維持しよう。なお、トヨタの現プリウスのPCU(パワーコントロールユニット)に当社のコネクタが採用されている。(増田 克実)



その他

政府は「明日の日本を支える観光ビジョン構想会議」で2020年に訪日外国人数4000万人、同消費額を8兆円に引き上げる数値目標を決めた。観光関連産業を日本経済成長の起爆剤、地方活性化の礎にすべく、様々な施策や規制緩和などを今後打ち出していくとみられる。藤田観光(9722)、共立メンテナンス(9616)などのホテル関連を始めとして、民泊関連、レジャー・サービス業界、小売業界、化粧品業界などに改めて注目したい。

J. フロントリテイリング(3086)

インバウンド対応や外商の強化策が奏功するとみられる他、パルコの好調、千趣会とのシナジー効果も今後期待されよう。また、約1年かけて改装した松坂屋名古屋店が4月21日にグランドオープン予定。決算発表は4月7日予定。

Eイチ・ツー・オー リテイリング(8242)

通期会社計画に対し第3四半期(4-12月)までの営業利益の進捗率は74.9%。来期に向けては阪食とイズミヤの事業構造改革を実施、食品事業として経営効率の改善に努めていく考えだ。

パスコ(9232)

自動運転の普及に伴い同社の活躍余地が広がろう。

SMK(6798)

月次受注は2月に前年同月比114%と1月の減速から持ち直し、今年度の累計では前年比121%と好調を維持。
(増田 克実)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

タイムテーブルと決算予定(予定は変更になる場合があります)

<国内スケジュール>

4月4日(月)

3月マネタリーベース(8:50、日銀)
日銀の量的・質的金融緩和導入から3年

4月5日(火)

2月毎月勤労統計(9:00、厚労省)
3月景気動向調査(13:30、帝国データ)
上場 ハイアス・アンド・カンパニー<6192>マザーズ

4月6日(水)

3月、15年度車名別新車販売(11:00、自販連)
2月景気動向指数(14:00、内閣府)

4月7日(木)

日銀支店長会議
黒田日銀総裁あいさつ
さくらレポート
3月都心オフィス空室率(11:00)

4月8日(金)

2月国際収支(8:50、財務省)
3月消費動向調査(14:00、内閣府)
3月景気ウォッチャー調査(内閣府)
オプション取引SQ算出日
上場 丸八ホールディングス<3504>名証2部

4月10日(日)

G7外相会合(11日まで、広島市)

<国内決算>

4月4日(月)

15:00~ しまむら<8227>
<2Q>ナガイレーベ<7447>
時間未定 アダストリア<2685>、あさひ<3333>、西松屋チェ<7545>
<1Q>キューピー<2809>、不二越<6474>
<2Q>KTK<3035>
<3Q>クリエイイトSDH<3148>

4月5日(火)

時間未定 スギHD<7649>
<3Q>東洋電<6505>

4月6日(水)

12:00~ パルコ<8251>
時間未定 ダイセキ<9793>

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

タイムテーブルと決算予定(予定は変更になる場合があります)

4月7日(木)

15:00～ Jフロント<3086>、7 & i HD<3382>、リンガーハット<8200>、乃村工芸<9716>

時間未定 ファミリーマート<8028>

<1Q>OSG<6136>

<2Q>ファーストリテ<9983>

4月8日(金)

15:00～ 久光薬<4530>、オンワードHD<8016>

<2Q>島忠<8184>

時間未定 竹内製作<6432>、ユニーGHD<8270>

<3Q>サカタタネ<1377>、パソナ<2168>

<海外スケジュール・現地時間>

4月4日(月)

欧 2月ユーロ圏失業率

米 2月製造業出荷・在庫・受注

休場 中国、香港(清明節)、台湾(こどもの日)

4月5日(火)

欧 2月ユーロ圏小売売上高

米 2月貿易収支

米 3月ISM非製造業景況指数

休場 台湾(清明節振替)

4月6日(水)

中 3月財新サービス業PMI

独 2月鉱工業生産

3月15、16日のFOMC議事要旨

休場 タイ(チャクリ朝記念日)

4月7日(木)

米 2月消費者信用残高

4月8日(金)

米 2月卸売売上高

休場 インド(株式通常取引・銀行休業、グディパドワ祭)

<海外決算・現地時間>

4月5日(火)

ウォルグリーン

4月6日(水)

モンサント

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資にあたっての注意事項

●手数料について

○国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大 1.2420% (税込) (但し、最低 2,700 円 (税込)) の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1 取引の約定代金が 100 万円以下の場合は 1 取引につき 540 円 (税込)、1 取引の約定代金が 100 万円超の場合は 1 取引につき 1,080 円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。「1 日定額コース」においては、1 日の約定代金 300 万円ごとに 1,620 円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※1 日定額コースは、取引回数 (注 1) が 30 回以上の場合、現行の手数料に加えて 21,600 円 (税込) の追加手数料を加算させていただきます。(注 2)

注 1 取引回数=約定に至った注文の数

注 2 複数市場へのご注文は市場ごとに 1 回の注文となります。

○外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額 (現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額) に対して最大 1.2960% (税込) の取次手数料をご負担いただきます。

○非上場債券 (国債、地方債、政府保証債、社債) を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

○投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費等をご負担いただきます。

○外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

●リスクについて

○株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の 30% 以上かつ 100 万円以上、インターネット取引においては建玉金額の 30% 以上かつ 30 万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。

○債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。

外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

○投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

●お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

●銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

●本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2016 年 4 月 1 日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

●当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第 170 号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2016 年 4 月 1 日

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。